

アメリカの貧困者の プロフィール —ミシガン大学の調査から—

このほど、ミシガン大学の社会調査研究所が7年間にわたる約5,000世帯に対して実施した調査によって、合衆国の貧困者について若干の驚くべき結論が出されている。

その主なるものは以下の通りである。

- ① 学歴（職業ではなく）は、世帯が貧困階級になるか否かを決定する1つの主要なファクターである。
- ② 家庭の崩壊は、貧困階級に陥る主な動機を提供している。
- ③ 地方の住民は、都市生活者よりも貧困者になる危険性が高い。
- ④ 黒人は、貧困階級に陥る割合が白人の数倍である。
- ⑤ 年毎に、貧困階級のなかの「定着した貧困者」は少なくなっている。

この調査は、政府の援助をうけて1968年以降毎年実施されてきたが、同研究所のジェームズ・N・モーガンの指導によって調査結果が分析されている。

〔結果の分析〕

この調査によれば、多くの人々にとって貧困とは一時的な状態である。調査結果は、貧困世帯の半数以上がある一定期間のみ貧困者であったことを示している。調査の5年間に彼等の所得は貧困者になった当初よりも十分に上昇している。

貧困に陥ちていく者は、しばしば離婚によるか両親の家を出ることがきっかけになっている。同時に、結婚または転職や学歴を得ることによって貧困階級から脱出している。

11世帯につき1世帯が2～3年間貧困者であり、さらに彼等の四分の一のみ

が5年以上貧困状態に止まっている。これらは永続的な貧困者である。

一家の稼ぎ手の学歴は、その世帯が貧困階級に陥るか否かを決定する主要な鍵になることがこの調査で明らかになった。専門家たちは、少なくとも6学年の学歴を有する者は、1年以上の持続的な貧困者の約40%から20%を占めているという。それにひきかえ、6学年以上の学歴は、貧困層から脱出する力を与えることを保証している。

白人は学校制度から黒人よりも多くの恩恵をうけている。学歴の欠如は成人を差別するばかりでなく、その子供達にも影響を与えている。本調査は6学年以下の学校教育しかない父親の場合に、その子弟たちは、長期にわたる貧困のなかに成長する危険が通常の場合よりもはるかに高率であることを示している。もし両親がハイ・スクールを卒業していれば、その子供が貧困に陥る割合が少ない。かくして本調査は、失業は貧困の主たる原因ではないと結論を下している。

調査の5年間に、調査対象の男子の世帯主については失業が平均してわずかに5.5週であった。専門家たちは「失業は低所得労働者の経済的困難性を含んではいるが、本質的な貧困の原因ではない」と決定し、さらに学者達は「かつて完全に失業は除くが、相対的賃金割合は不変のままという政策を案出することができていれば、極貧の男子労働者の4人に1人および極貧に近い者の8人に1人のみが、5年間、（調査を実施した5年間）にわたって労働時間12%以上上を得ることができた」と付言した。

失業が貧困の主要な要因でないとすれば、家庭の崩壊が主要な要因ということになる。

本調査は、女子の世帯主の家庭が、男子のその貧困者の2倍以上（12%対28%）であったことを示している。有子家庭については、一家の稼ぎ手が男子か女子かを問わず、子供のいない夫婦世帯の永続的な貧困者と目される者の約2倍であった。家族が7人以上の家庭は最高の崩壊率を示しており、大都市生活者は小さな町の生活者よりも崩壊の割合が高い。夫の収入、学歴、職業的地

位が低い者は、家族の分裂の見込みが大きい。

貧困世帯の女子の約20%は、少なくとも、パートタイマーであり、家庭の所得に主要な貢献をなしている。この事実から、本調査は「貧困層から脱出するベストな方法は結婚することであり、貧困者になる近道は離婚することである」とコメントしている。一般的にみて、寡婦、別居中の女子または離婚した女子は、貧困者になるチャンスを5分5分にもっているということである。

仕事を探している女子は、男子よりも常に技能程度が低く、就労の経験が少なく、程度の低い仕事に落ち着かざるを得ない。また女子は、一般に男子よりも福祉の扶助をうけている者が多い。いったん扶助をうけた女子は「子供が成人するまで、または自分が結婚するまで被扶助者の地位に止まっている割合が高い」ことを同調査は示している。

離婚は貧困の可能性を多く含んでいるようにみえる。同調査によれば、世帯主である離婚した女子は他の世帯主よりも経済的には悪く、貧困基準よりも下の階層の者が多いということである。

家が大都市にあるか郡部にあるかということも、また、貧困者になるか否かの大きな相違を作る。大都市の30マイル圏内に住む者は、郡部に住む者よりも持続的な貧困者になるチャンスが相当に少ないことが示された。居住地域の規模は、白人に対する影響は小さいが黒人にとって大都市は、おそらく就職の機会を多くもたらすものだからして、持続的貧困になるチャンスを明らかに少なくするものである。

なお同調査は、合衆国の黒人には短期および長期の双方にわたる貧困者になる傾向が非常に多くみられることをも示している。平均して低学歴と低い職業的地位にある場合、黒人家庭は白人よりも貧困層に陥る割合が非常に高い。調査の5年間に、貧困白人世帯数は4.1%から2.8%になったが、貧困黒人の世帯数は19.4%から22.1%に増加している。

ちなみに連邦国勢調査局の資料に基いて、貧困層の輪郭を統計数字によってあげてみよう。

(1) 年齢別：

	員 数	貧困者全体に対する%
18歳未満	11,104,000	42.9%
18～64歳	11,456,000	44.3%
64歳以上	3,317,000	12.8%

(2) 居住地域別：

	員 数	貧困者全体に対する%
大 都 市	9,090,000	35.1%
都 市 近 郊	6,259,000	24.2%
郡 部	10,529,000	40.7%

(3) 地域別：

	世 帯 数	貧困者全体に対する%
南 部	2,343,000	43.0%
北 中 央 部	1,152,000	21.1%
北 東 部	1,014,000	18.6%
西 部	941,000	17.3%

(4) 人種別：

	員 数	貧困者全体に対する%
白 人	17,770,000	68.7%
非 白 人	8,107,000	31.3%

(4) 学歴別:

25歳以上の世帯主調	貧困世帯の割合	貧困基準より上の収入をもつ世帯の割合
1～8年教育をうけた者	41.8%	18.6%
9～11 "	24.3%	14.4%
ハイ・スクール卒業生	23.7%	34.5%
カレッジ(1年以上在学)	10.2%	32.5%

本調査結果が連邦国勢調査局の資料と若干相違する点も見受けられるが、おおむね同じ結論といえることができる。

U.S. News & World Report, Nov. 8, 1976

(藤田貴恵子 国立国会図書館)

年金財政の行き詰まり

(西ドイツ)

最近の西ドイツで大きな問題となっているのは、医療費の高騰とやらんで年金財政の行き詰まりに関するものである。周知の通り1957年の年金改革以来賃金俸給にスライドする年金(dynamische Rente)の制度がとられており、これによって毎年年金調整(Rentenanpassung)が行なわれる。これは従来経済が順調に発展してきている間はさほど問題もなく年金は上昇してきた。ところが選挙を迎えた今年になって年金財政が重大な難局にぶつかったのである。

Die Welt 紙(11月10日付)はこれをグラフで示して次のような数字をあげている。

1977年の労働者・職員両年金保険の収支は、収入1,065億マルク、支出1,209

億マルクで差引144億マルクの赤字となる。これをどうすればよいか。現在18%の拠出を直接上げることは問題が多い。年金保険から(年金受給者のため)疾病金庫に支払っているのを減少するのは結局疾病保険の拠出を増すだけである。年金上昇の期限を半年遅らせるか(差し当り明年7月1日が規定の期限であるがこれを明後年1月1日にする案が出されている)、または俸給総額(Bruttolöhnen)に合わせて年金を昇をしているのを俸給純額(Netto-Lohnentwicklung)にするか。あるいはまた年金受給者も疾病保険の拠出をするか。これらはいずれも現在働いている勤労者かもしくは年金受給者かいずれかが犠牲とならねばならない。そして最後の案として赤字は国庫(税金)で負担する方法がある。

いずれにせよこのような、かつては世界の模範となり羨望された年金制度の行き詰まりはどのように生じたのか。Die Welt紙の社会問題解説者Albert Müllerはこの原因を次のようにあげている。

◎不況、失業、超過労働の減少と賃金上昇率の停滞が年金保険の拠出収入を急速に低下させた。

◎それと同時に過去の人口構成による支出の増大(年金の山)。

◎年金受給者の疾病費が激増してきた。

◎賃金上昇率以上の年金調整率。これは1年おくれの年金調整の結果である。

◎1972年の第2次年金改革。これは異常な支出増をもたらした。毎年1月1日の年金調整を7月1日にしたこと、年金年齢選択制(可動老齢限度制)の導入、長期の被保険期間をもつ少額年金の底上げ(最低所得年金)、がそれである。

◎1974年には既に認められていた財政難から、政府は適時に対応策をとり、拠出の増大または年金の縮少により収支を均衡化する努力を怠った。

Müllerは以上に続いてこの「適時の」施策を誤った責任者として労相Walter Arendtの名をあげ、鋭く追求している。

Die Welt, 1. November, 1976.

(安積鋭二 国立国会図書館)